



第3部

人口ビジョン

第1章	
人口ビジョンの改訂にあたって …	96
第2章	
人口の現状分析 ……………	97
第3章	
人口の将来展望 ……………	120

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョンの位置付け

人口減少は、「静かな危機」と呼ばれるように、日々の市民生活の中では実感できませんが、このまま続けば、将来的なさらなる経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には本市の持続性すら脅かすものです。

本人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する課題を市民と共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本人口ビジョンは、竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、当該総合戦略との整合性を保ったものとします。

第2章 人口の現状分析

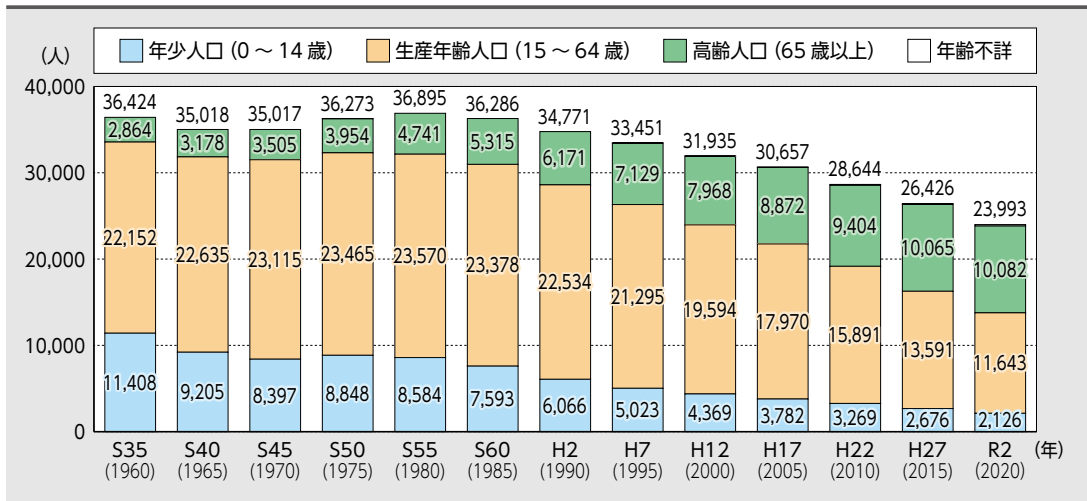
1 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和55（1980）年をピークに減少傾向が続いており、令和2（2020）年は約2万4千人となっています。

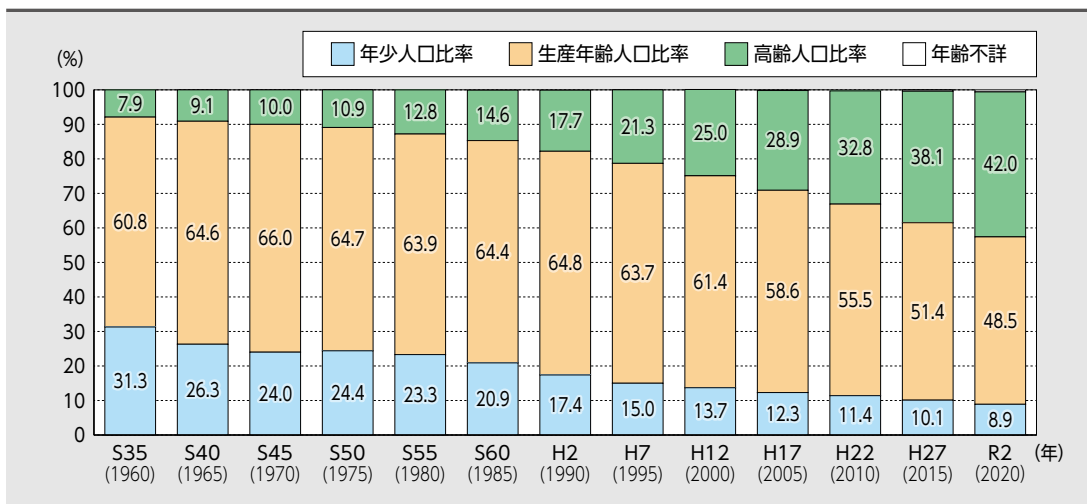
年齢構成で見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向であるのに対し、高齢人口は増加傾向にあり、構成比で見ると、令和2（2020）年は、年少人口は8.9%、生産年齢人口は48.5%、高齢人口は42.0%となるなど、少子高齢化が進展しています。

図 2-1 総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

図 2-2 年齢3区分別人口の構成比の推移



資料：総務省「国勢調査」

3

人口ビジョン

(2) 年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較

年齢3区分別人口の構成比を国・県・近隣市と比較すると、本市は国・県・近隣市よりも速いペースで少子高齢化が進展していることがわかります。

図 2-3 年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較

Legend: 年少人口 (Young Population), 生産年齢人口 (Working Age Population), 高齢人口 (Elderly Population), 年齢不詳 (Age Unknown)

Year	Region	年少人口 (%)	生産年齢人口 (%)	高齢人口 (%)	年齢不詳 (%)
S40 (1965)	竹原市	26.3	64.6	9.1	0.0
	三原市	26.2	66.1	7.7	0.0
	尾道市	25.8	65.4	8.8	0.0
	東広島市	24.2	65.9	9.9	0.0
	広島県	24.2	68.1	7.7	0.0
	全国	25.7	68.0	6.3	0.0
S45 (1970)	竹原市	24.0	66.0	10.0	0.0
	三原市	23.8	67.5	8.7	0.0
	尾道市	23.6	66.8	9.6	0.0
	東広島市	21.4	67.7	10.9	0.0
	広島県	22.9	68.8	8.2	0.0
	全国	24.0	68.9	7.1	0.0
S50 (1975)	竹原市	24.4	64.7	10.9	0.0
	三原市	23.2	66.7	10.1	0.0
	尾道市	23.3	66.0	10.7	0.0
	東広島市	23.7	65.3	10.9	0.0
	広島県	23.9	67.2	8.9	0.0
	全国	24.3	67.7	7.9	0.0
S55 (1980)	竹原市	23.3	63.9	12.8	0.0
	三原市	22.6	65.6	11.9	0.0
	尾道市	22.4	65.1	12.5	0.0
	東広島市	24.3	63.9	11.7	0.0
	広島県	23.6	66.1	10.2	0.0
	全国	23.5	67.3	9.1	0.0
S60 (1985)	竹原市	20.9	64.4	14.6	0.0
	三原市	21.2	65.2	13.7	0.0
	尾道市	20.5	65.0	14.4	0.0
	東広島市	22.6	64.9	12.5	0.0
	広島県	21.8	66.7	11.5	0.0
	全国	21.5	68.2	10.3	0.0
H2 (1990)	竹原市	17.4	64.8	17.7	0.0
	三原市	18.3	65.3	16.4	0.0
	尾道市	17.2	64.9	17.9	0.0
	東広島市	19.3	67.2	13.5	0.0
	広島県	18.4	68.0	13.4	0.0
	全国	18.2	69.5	12.0	0.0
H7 (1995)	竹原市	15.0	63.7	21.3	0.0
	三原市	15.8	64.0	20.2	0.0
	尾道市	14.9	63.6	21.5	0.0
	東広島市	17.4	68.7	13.9	0.0
	広島県	16.2	67.9	15.8	0.0
	全国	15.9	69.4	14.5	0.0
H12 (2000)	竹原市	13.7	61.4	25.0	0.0
	三原市	14.1	62.5	23.4	0.0
	尾道市	13.4	61.7	24.9	0.0
	東広島市	16.2	68.3	15.2	0.0
	広島県	14.9	66.6	18.5	0.0
	全国	14.6	67.9	17.3	0.0
H17 (2005)	竹原市	12.3	58.6	28.9	0.0
	三原市	13.0	61.2	25.6	0.0
	尾道市	12.4	59.8	27.5	0.0
	東広島市	15.0	68.6	16.4	0.0
	広島県	14.0	64.6	20.9	0.0
	全国	13.7	65.8	20.1	0.0
H22 (2010)	竹原市	11.4	55.5	32.8	0.0
	三原市	12.5	58.5	28.4	0.0
	尾道市	11.9	57.6	30.3	0.0
	東広島市	14.4	65.9	18.7	0.0
	広島県	13.5	61.7	23.7	0.0
	全国	13.1	63.3	22.8	0.0
H27 (2015)	竹原市	10.1	51.4	38.1	0.0
	三原市	12.2	54.7	32.6	0.0
	尾道市	11.5	54.0	34.0	0.0
	東広島市	14.3	62.2	21.9	0.0
	広島県	13.2	58.5	27.2	0.0
	全国	12.5	60.0	26.3	0.0
R2 (2020)	竹原市	8.9	48.5	42.0	0.0
	三原市	11.5	52.4	35.5	0.0
	尾道市	10.9	52.1	36.3	0.0
	東広島市	13.6	60.1	23.3	0.0
	広島県	12.6	56.4	29.0	0.0
	全国	11.9	57.8	28.0	0.0

資料：総務省「国勢調査」

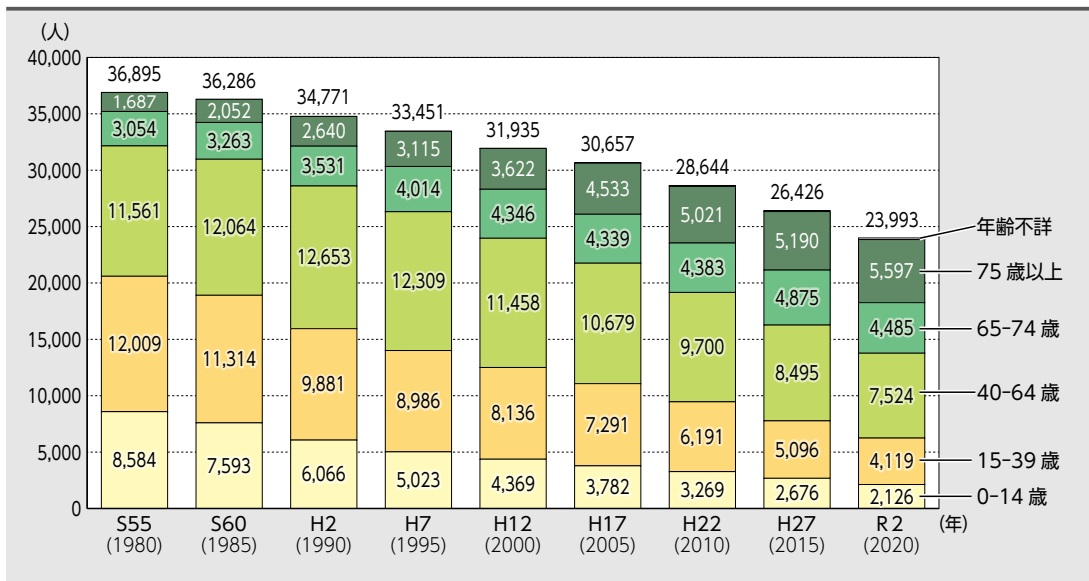
98

(3) 年齢5区分別人口の推移

年齢5区分別の人口構成をみると、少子化の影響による40歳未満の減少や、高齢化の進展による40-64歳の減少が顕著になっています。

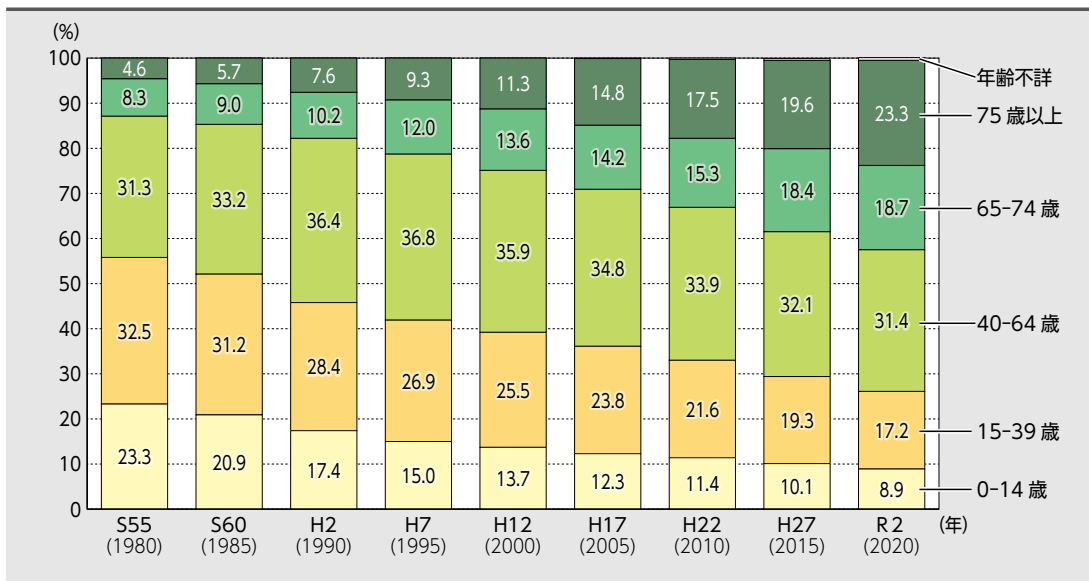
また、後期高齢者（75歳以上）は増加傾向にあり、構成比をみると、令和2（2020）年では2割を超えています。

図 2-4 年齢5区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

図 2-5 年齢5区分別人口比率の推移



資料：総務省「国勢調査」

2 人口動態

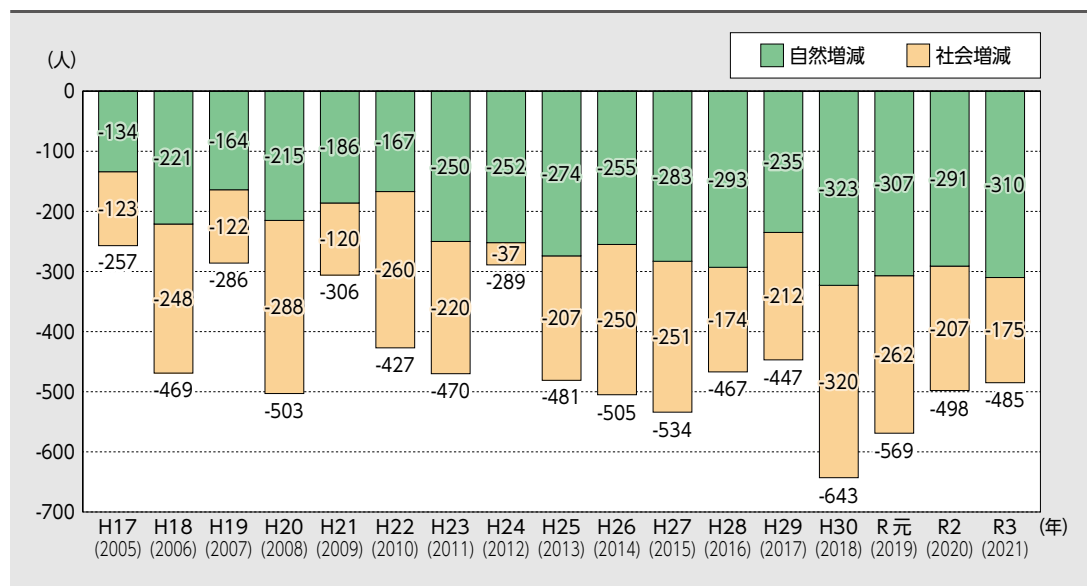
(1) 人口増減

人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、自然増減は毎年 200 人前後の減少で推移してきましたが、近年はマイナス幅がやや拡大し 300 人程度の減少となっています。

社会増減は、年次により変化が大きく、近年ではマイナスが続いていますが、令和 3 (2021) 年は 175 人の減少と比較的少ない社会減となりました。

以上のように、少子高齢化による大きな自然減の固定化と社会減の変動により人口減少幅は年次により差はあるものの、近年は 500 人前後の減少が続いています。

図 2-6 人口増減の推移



(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値
資料：広島県「人口移動統計調査」

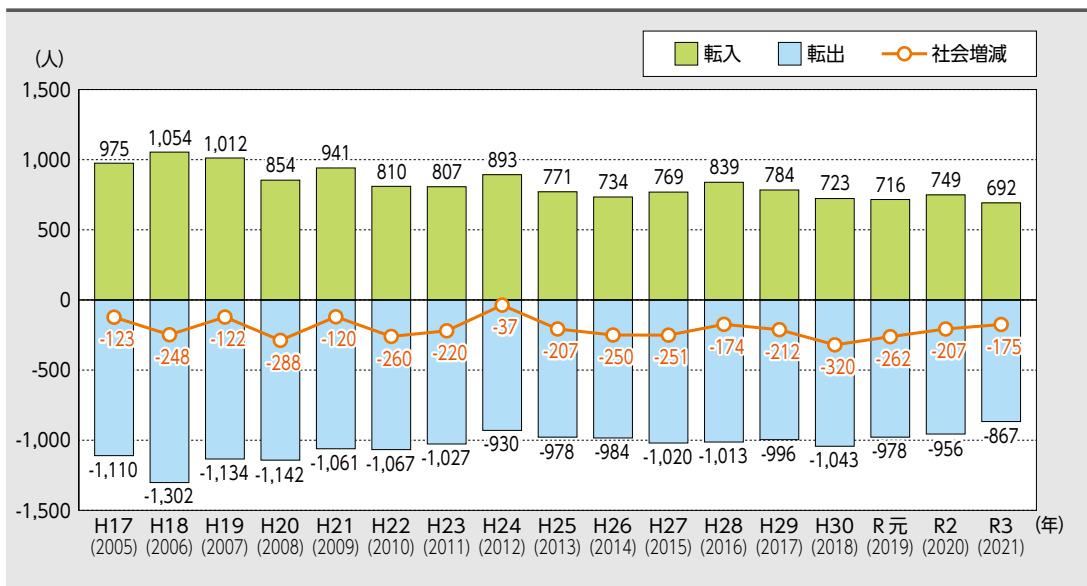
(2) 社会増減

① 社会増減の推移

社会増減を転入と転出に分けてみると、近年では転入は700人前後、転出は1,000人前後で推移しており、転出が転入を上回ることから、200人前後の転出超過で推移しています。

直近の令和3（2021）年は、転出が近年で最少の867人であったことから、転出超過が比較的少なくなっています。

図 2-7 社会増減の推移

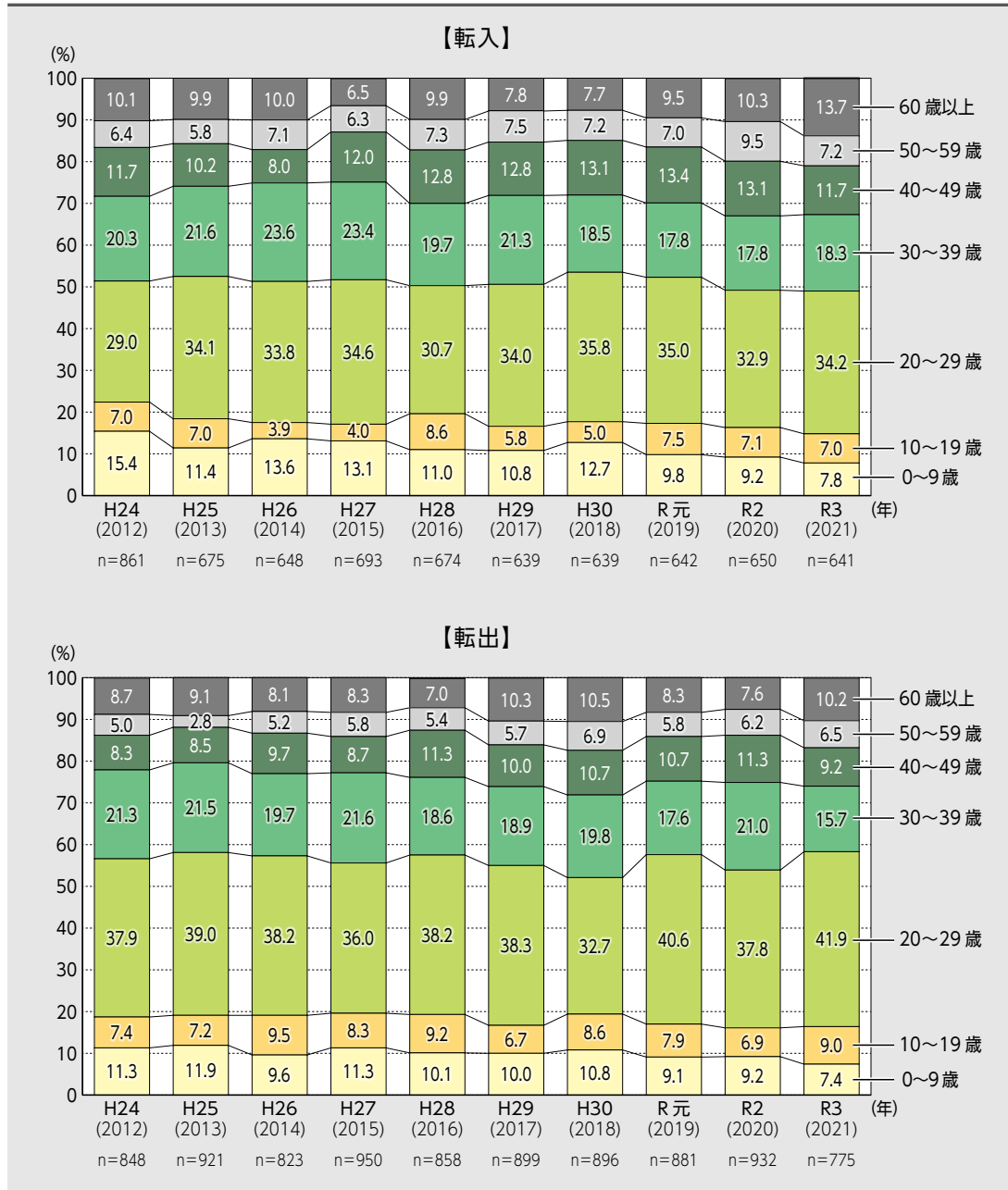


(注) データは各年10月1日から9月30日までの1年間の値
資料：広島県「人口移動統計調査」

②転出入の年齢構成

転出入の年齢構成をみると、転出入ともに20～29歳が最も多く3割～4割を占め、これに30～39歳が続いています。

図 2-8 転出入の年齢構成の推移



(注) グラフ下の「n」は転出入の総数。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

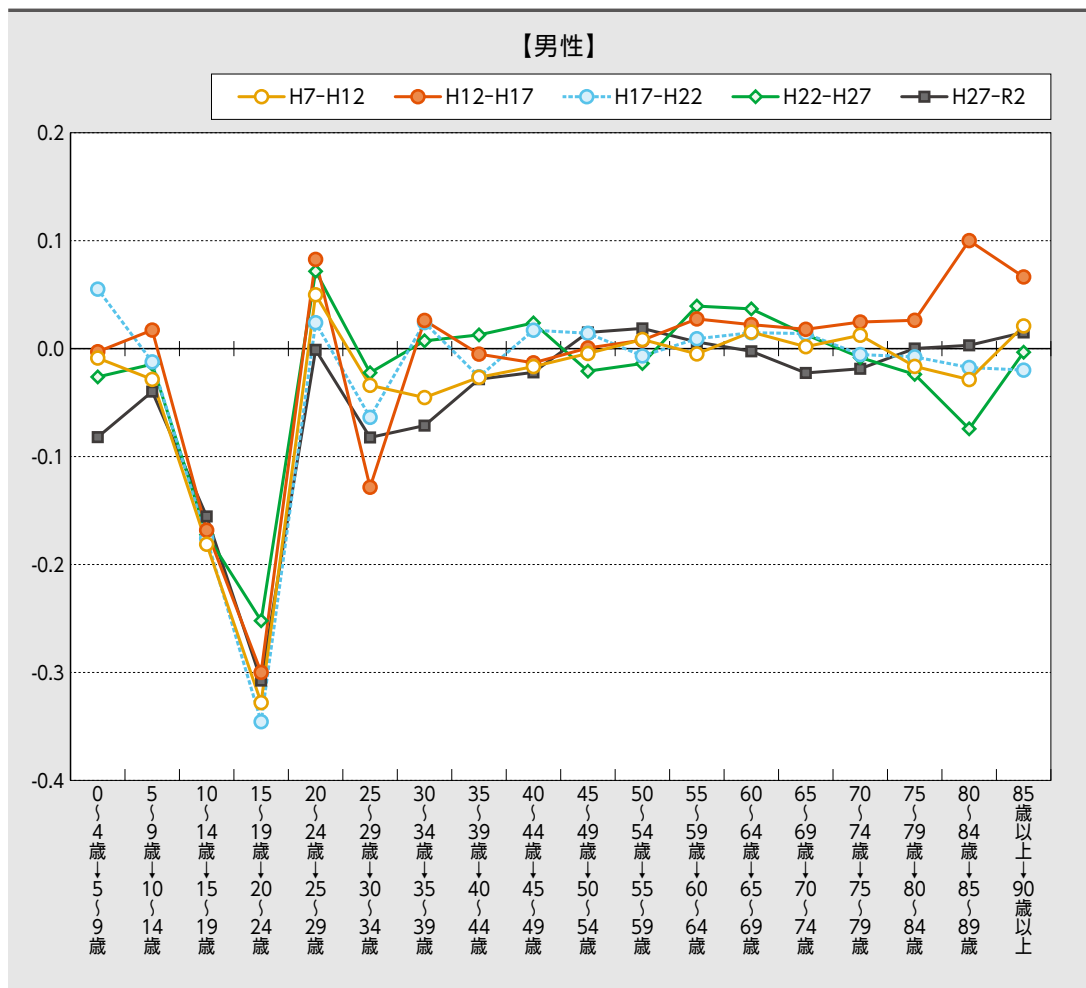
③男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移

国勢調査の結果を基に、人口移動の状況を把握するため、男女別・年齢5歳階級別純移動率を算出しました。

純移動率は、封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出されるものです。

男性の純移動率は、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳でマイナス幅が大きくなり、20～24歳→25～29歳でプラスに転換したのち、0.0前後で変動は小さくなる傾向にあります。直近の平成27（2015）年-令和2（2020）年では、0～4歳→5～9歳でのマイナスが以前と比較してやや大きくなっています。

図 2-9 男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移



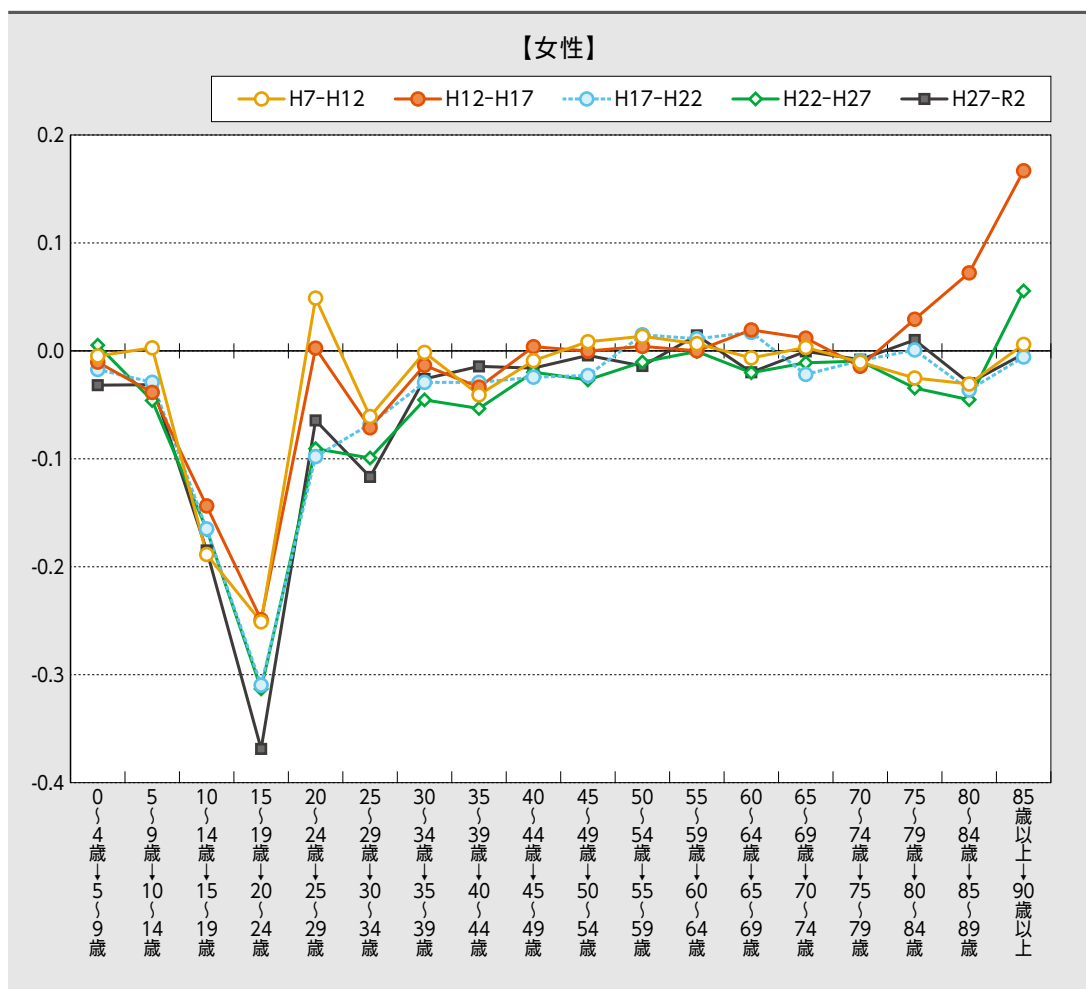
(注) 平成7（1995）年の生残率は広島県生命表、平成12（2000）年から平成22（2010）年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成22（2010）年から令和2（2020）年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の竹原市の仮定値を使用。

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

一方、女性の純移動率は、10～14歳→15～19歳以降、30～34歳→35～39歳までマイナスが続き、その後、0.0前後で変動は小さくなる傾向にあります。近年では、15～19歳→20～24歳や25～29歳→30～34歳のマイナスが拡大傾向にあります。

純移動率からみても、出生に関わる女性の年齢階級で転出傾向が強まっており、合計特殊出生率にも影響を与えていることが推察されます。

図 2-10 男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移 (つづき)



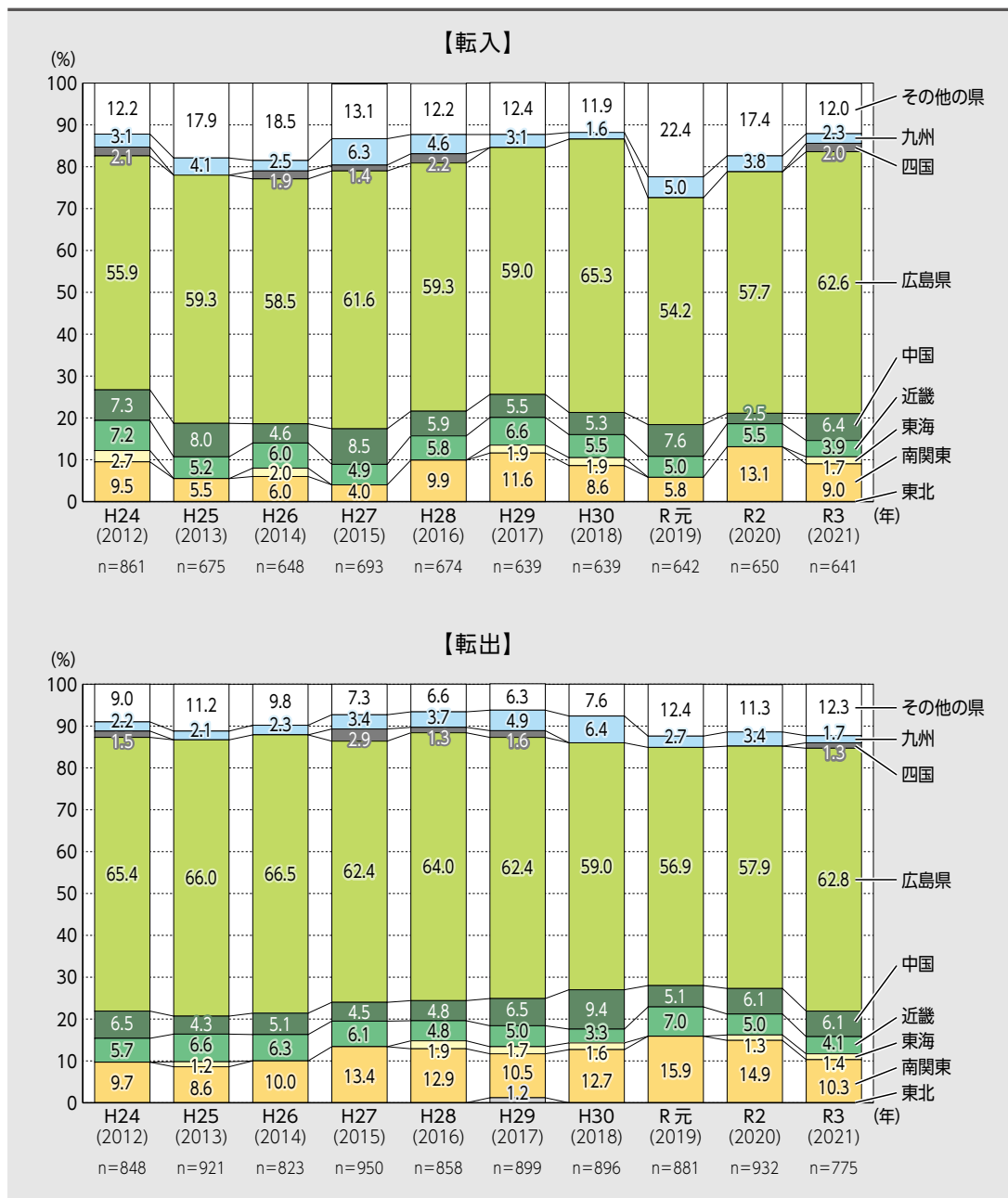
(注) 平成7(1995)年の生残率は広島県生命表、平成12(2000)年から平成22(2010)年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成22(2010)年から令和2(2020)年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の竹原市の仮定値を使用。

資料: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

④転出入の相手地域の構成比

転出入の相手先をみると、転出入ともに広島県内が6割前後を占め、これに南関東が続きます。

図 2-11 転出入の相手地域の構成比の推移



(注) 1. 東北：山形 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 東海：静岡、愛知 近畿：京都、大阪、兵庫
 四国：香川、愛媛 九州：福岡、長崎、沖縄
 2. グラフ下の「n=」は転出入の総数。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

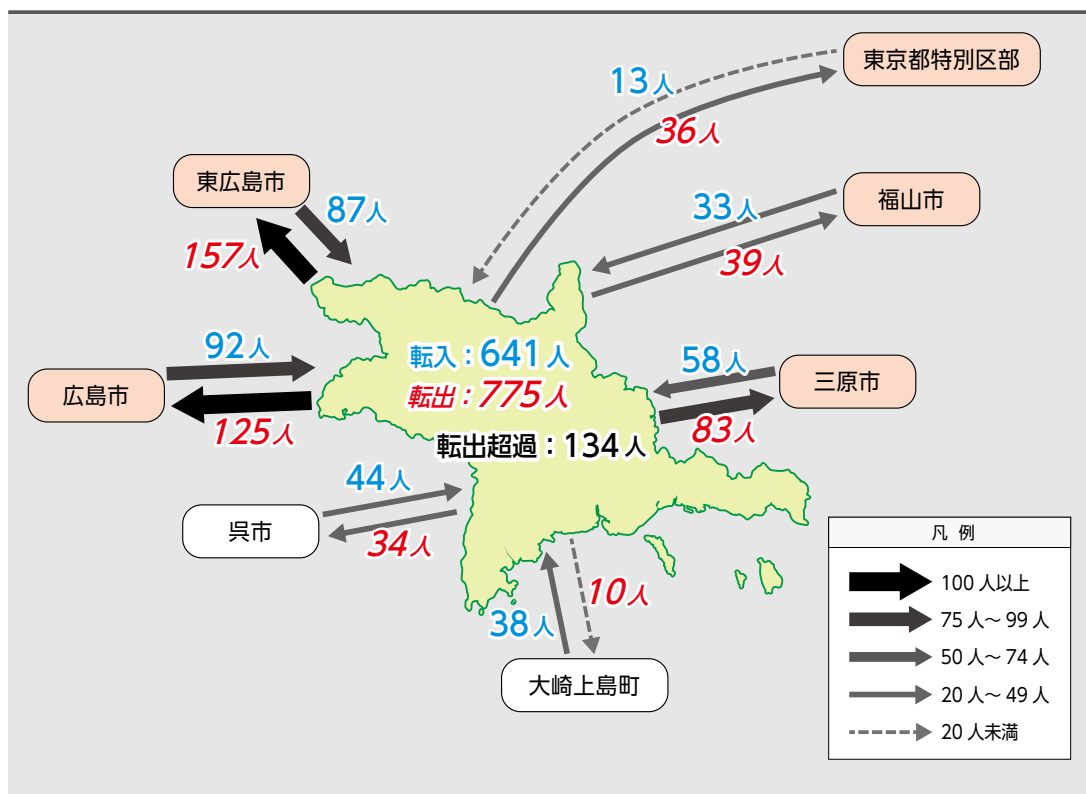
⑤地域間転出入数（令和3（2021）年）

令和3（2021）年の地域間の転出入数をみると、東広島市との間の移動が最も多く、転入87人、転出157人となっています。そのほか、広島市（転入92人、転出125人）、三原市（転入58人、転出83人）、呉市（転入44人、転出34人）、福山市（転入33人、転出39人）、東京都特別区部（転入13人、転出36人）なども地域間移動が多くなっています。

転入超過となっているのは、大崎上島町（転入超過28人）、呉市（転入超過10人）などです。

一方、転出超過となっているのは、東広島市の70人が最も多く、これに広島市（転出超過33人）、三原市（転出超過25人）、東京都特別区部（転出超過23人）、福山市（転出超過6人）などが続きます。

図 2-12 地域間転出入数（令和3（2021）年）



- (注) 1. 転出入数の合計値が20人以上の地域のみ記載。
 2. 図中の数値は、斜字体が転出数、それ以外は転入数を示す。
 3. 竹原市の地図中の数値は、令和3（2021）年の転出入総数。
 4. 周辺市町名が網掛けとなっているものは転出超過先、網掛けになっていないものは転入超過先を示す。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

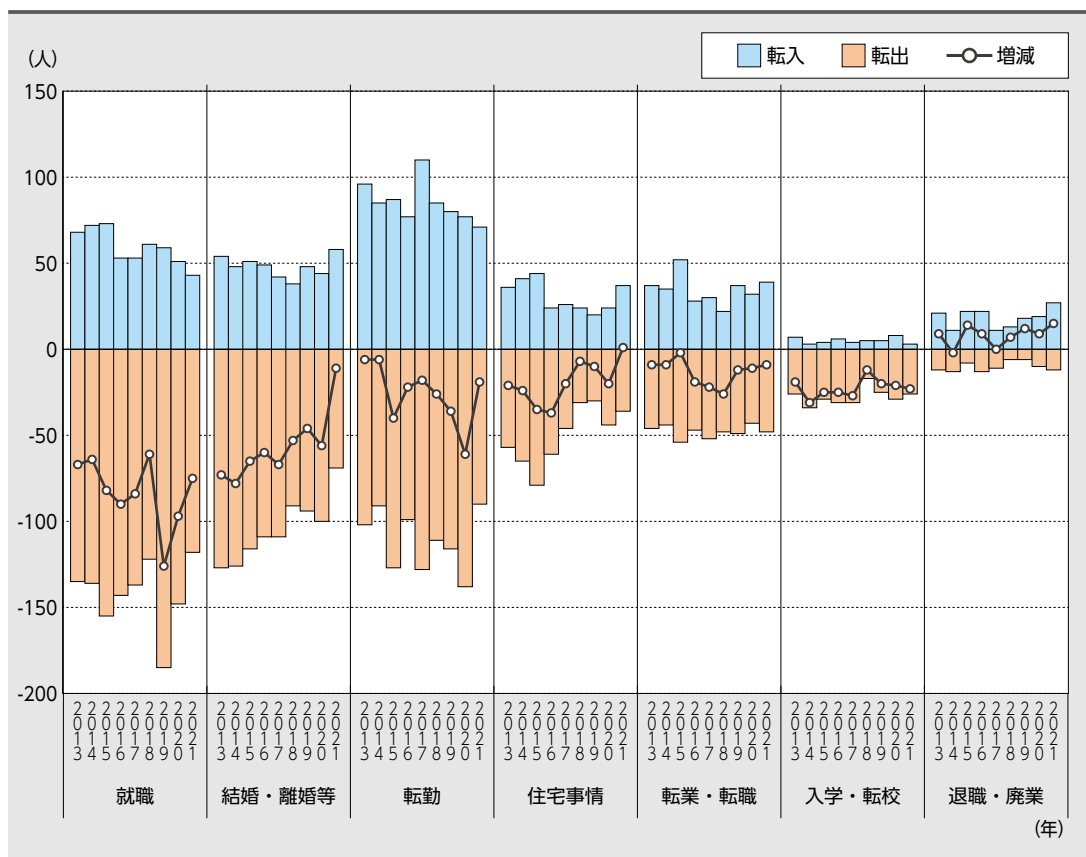
⑥理由別移動数の推移

本市の移動の主因者の理由別転出入数の状況を見ると、転勤による転入が多くなってきているものの、転出が転入を上回ることから増減はマイナスで推移しています。

また、就職や結婚・離婚等による移動も多く、転出が転入を大きく上回ることから、増減のマイナスが大きくなる傾向にあります。

なお、近年では、退職・廃業が唯一転入超過傾向で推移しています。

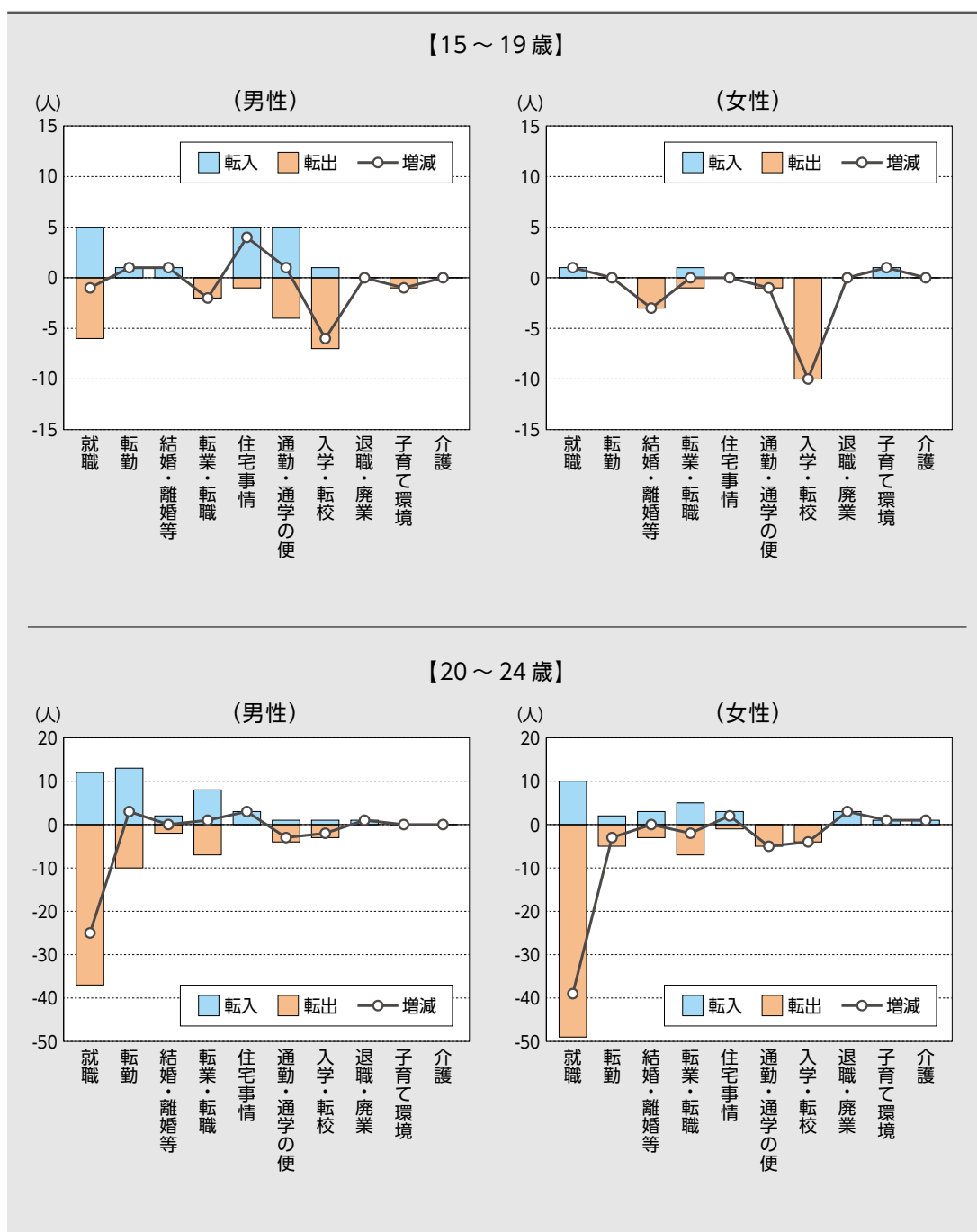
図 2-13 理由別転出入者数の推移



資料：広島県「人口移動統計調査」

直近の令和3（2021）年について、若・中年層の男女年齢別の理由別移動数をみると、15～19歳では、男女ともに入学・転校で転出超過が最も大きくなっています。20～24歳では男女ともに就職での転出超過が顕著に大きくなっています。

図 2-14 男女年齢別理由別移動数（令和3（2021）年）

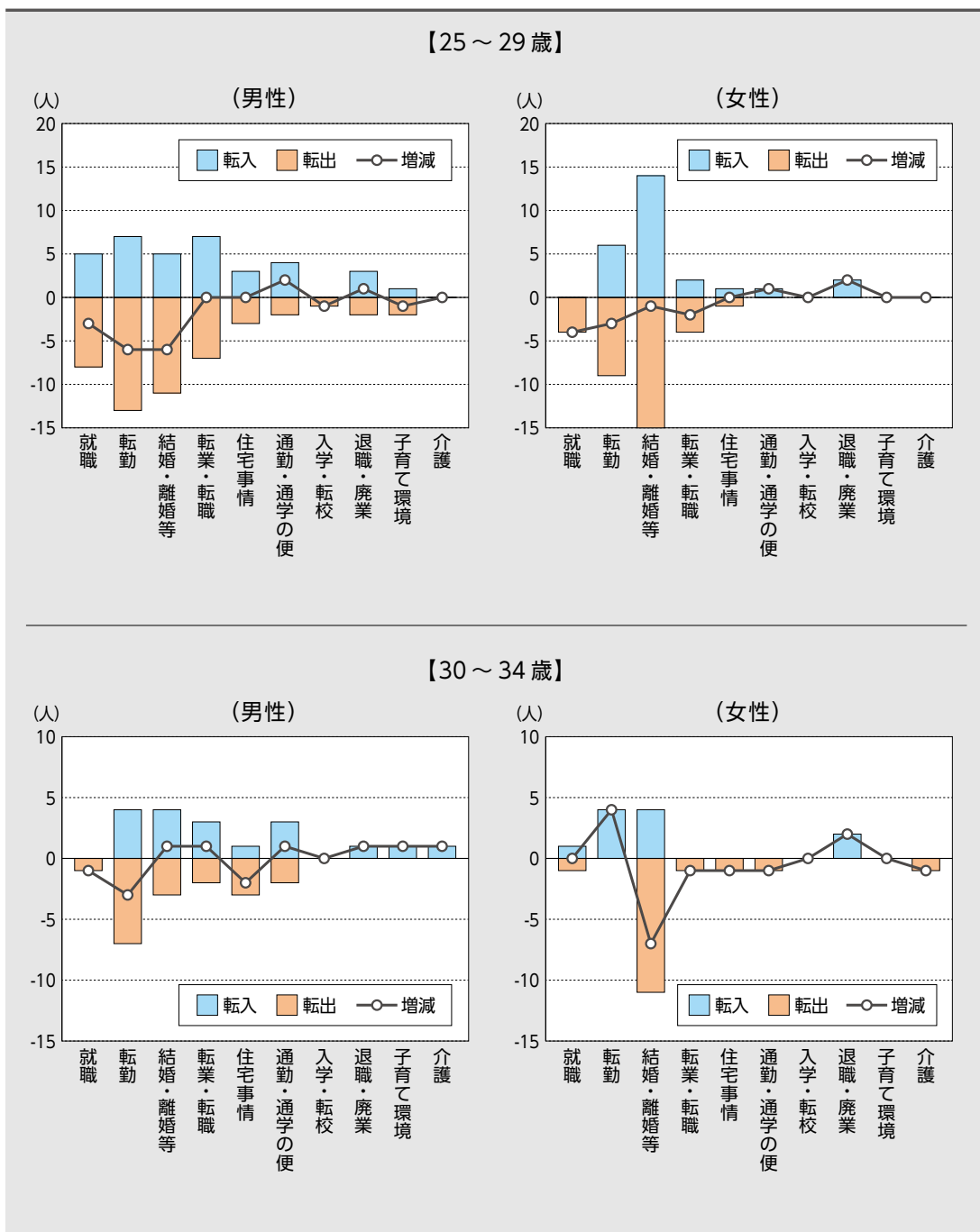


資料：広島県「人口移動統計調査」

25～29歳をみると、男性では転勤と結婚・離婚等での移動数が多く、転出超過となっています。女性では、結婚・離婚等での移動数が顕著に多いものの、転出入はほぼ均衡しています。

30～34歳をみると、男性では転勤、女性では結婚・離婚等での移動が多く、転出超過も最も大きくなっています。

図 2-14 男女年齢別理由別移動数（令和3（2021）年）（つづき）



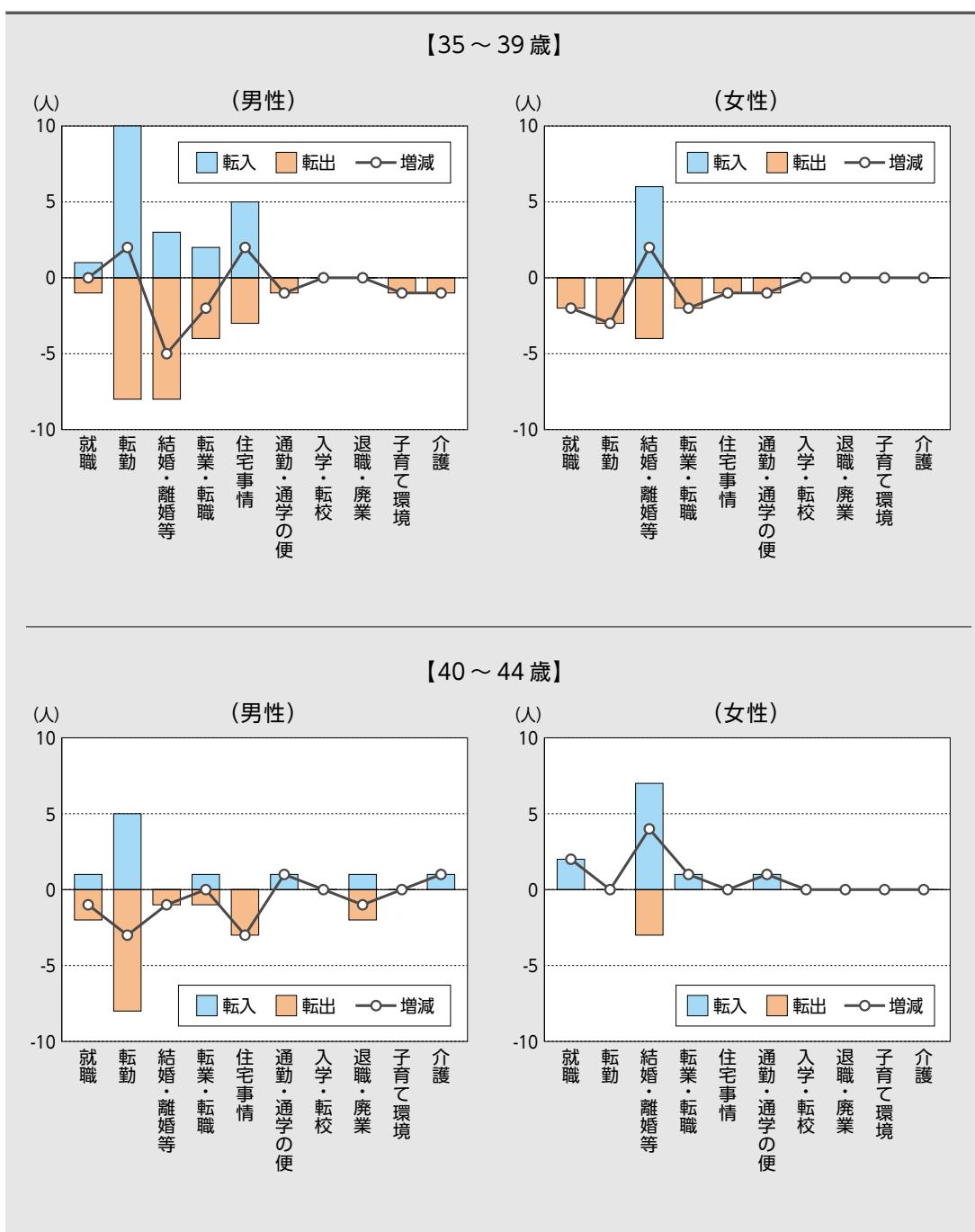
資料：広島県「人口移動統計調査」

35歳～44歳までをみると、移動数自体が減少しており、この年齢層での移動数は最大でも15人程度となっています。

35～39歳の男性では転勤や結婚・離婚等、40～44歳の男性では転勤による移動が多くなっています。

35歳～44歳までの女性では結婚・離婚等での移動が多く、転入が転出をやや上回っています。

図 2-14 男女年齢別理由別移動数（令和3（2021）年）（つづき）



資料：広島県「人口移動統計調査」

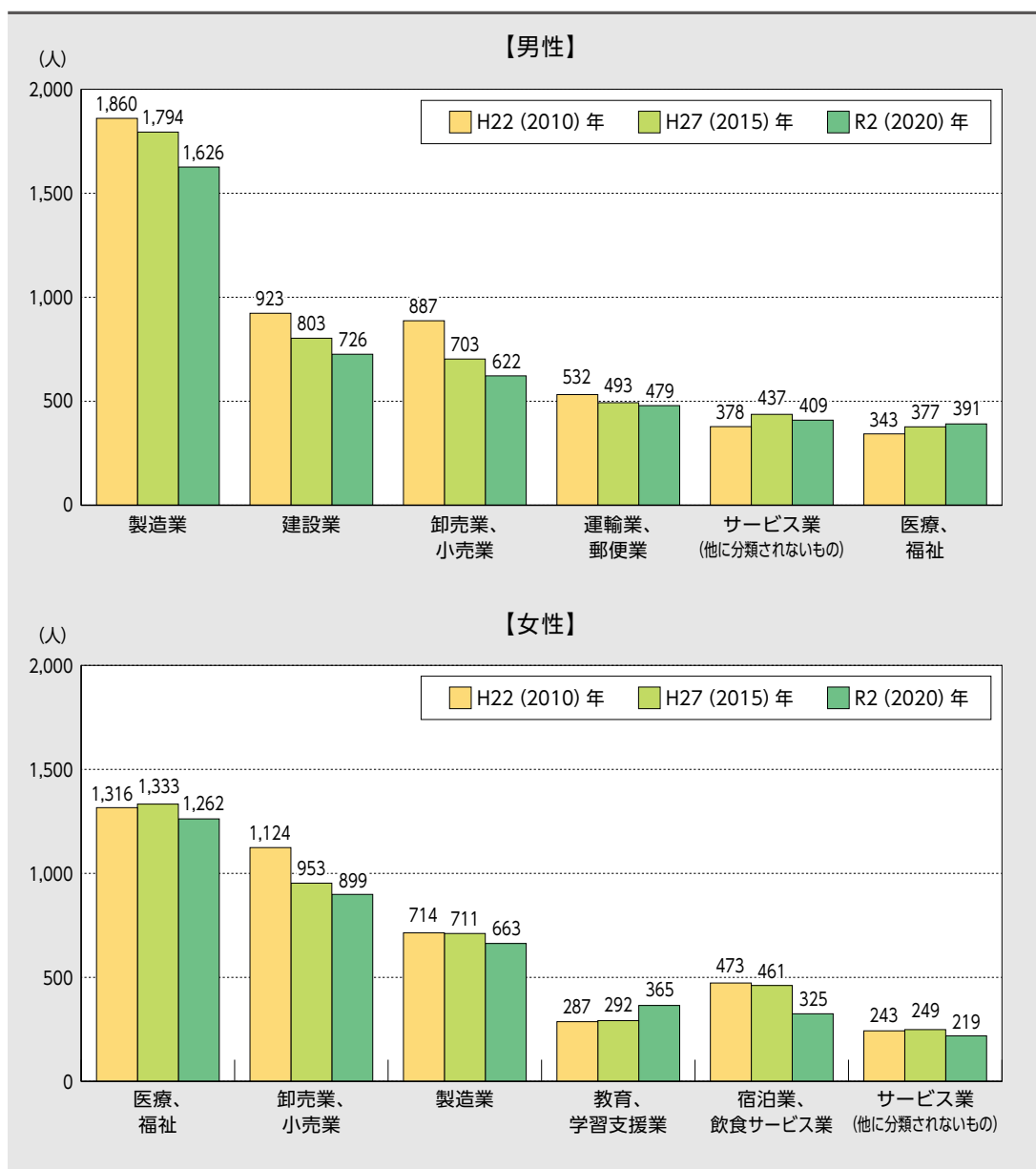
⑦産業人口

本市の就業者数を産業大分類別にみると、近年では男女ともに産業部門別の構成比率に大きな変化はありません。

男性では製造業が際立っています。次いで、建設業が多く、第二次産業の就業者割合が高くなっています。

一方、女性では、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となるなど、第三次産業の就業者割合が高くなっています。

図 2-15 産業大分類別就業者数の推移



(注) 産業大分類で就業者数6位までの項目を記載。

資料：総務省「国勢調査」

(3) 自然増減

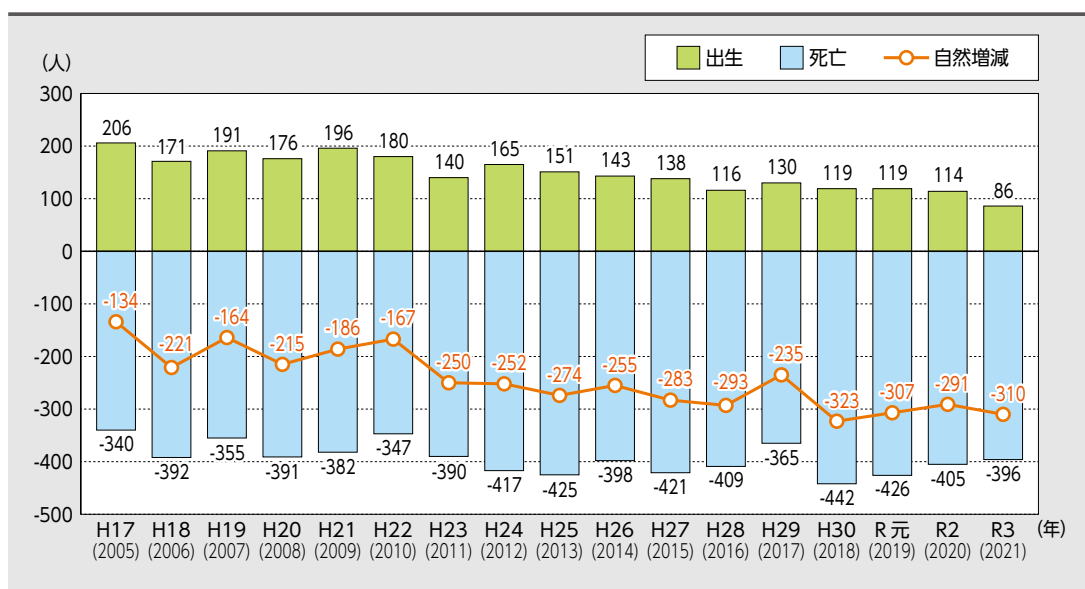
①自然増減の推移

自然増減を出生と死亡に分けてみると、死亡は従来 300 人台で推移してきましたが、平成 24 (2012) 年に 400 人を超えて以降、400 人前後で推移しています。

一方、出生は、200 人足らずで推移してきましたが、平成 24 (2012) 年以降、減少傾向で推移しており、直近の令和 3 (2021) 年は 86 人と近年で最少となっています。

これにより、自然減の幅は拡大傾向にあり、従来は 200 人前後で推移してきましたが、近年では 300 人前後へと増加しています。

図 2-16 自然増減の推移



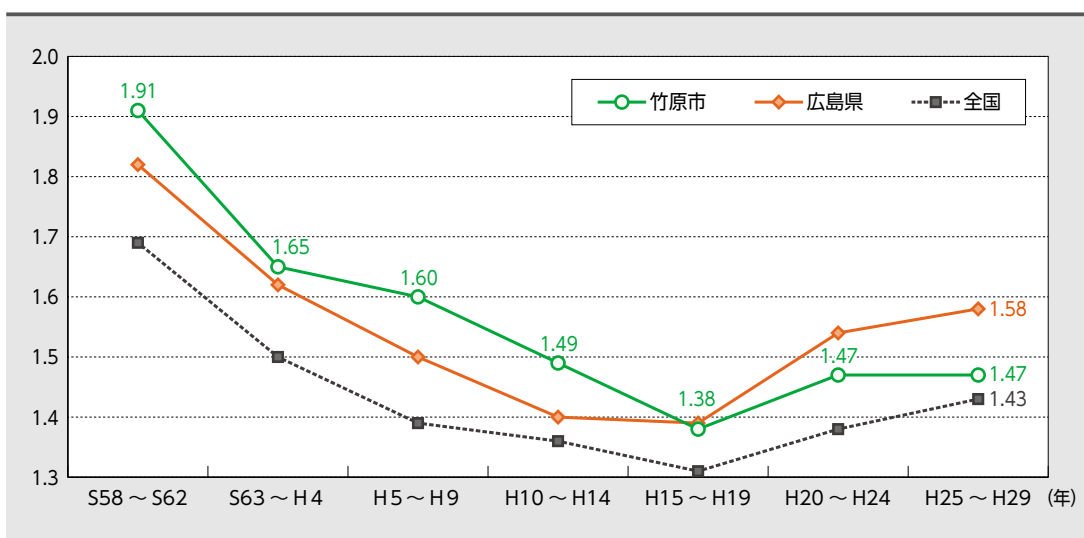
(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値
資料：広島県「人口移動統計調査」

②合計特殊出生率

出生数と女性人口から算出される合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと見込まれる子供の数）の推移をみると、本市は平成 14（2002）年までは全国、広島県を上回っていましたが、平成 15（2003）年～平成 19（2007）年に広島県を下回り、平成 25（2013）年～平成 29（2017）年では 1.47 と広島県（1.58）との差が拡大しています。一方、全国（1.43）との差は縮小しています。

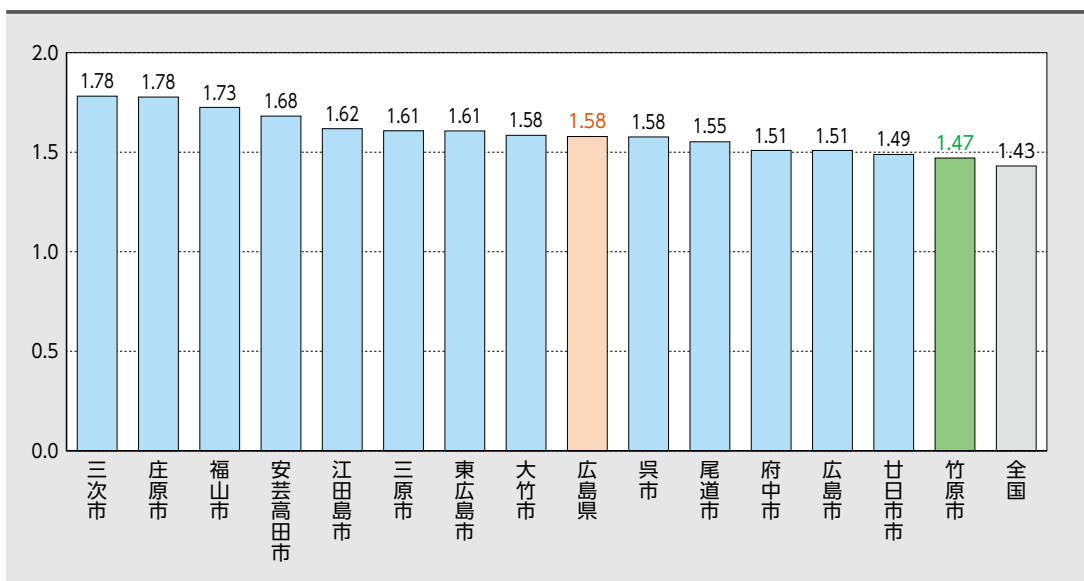
また、広島県内の市部の直近の合計特殊出生率をみると、本市は 14 市中最下位に位置しています。

図 2-17 合計特殊出生率の国・県との比較



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

図 2-18 合計特殊出生率の広島県内他市との比較（平成 25（2013）年～平成 29（2017）年平均）



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

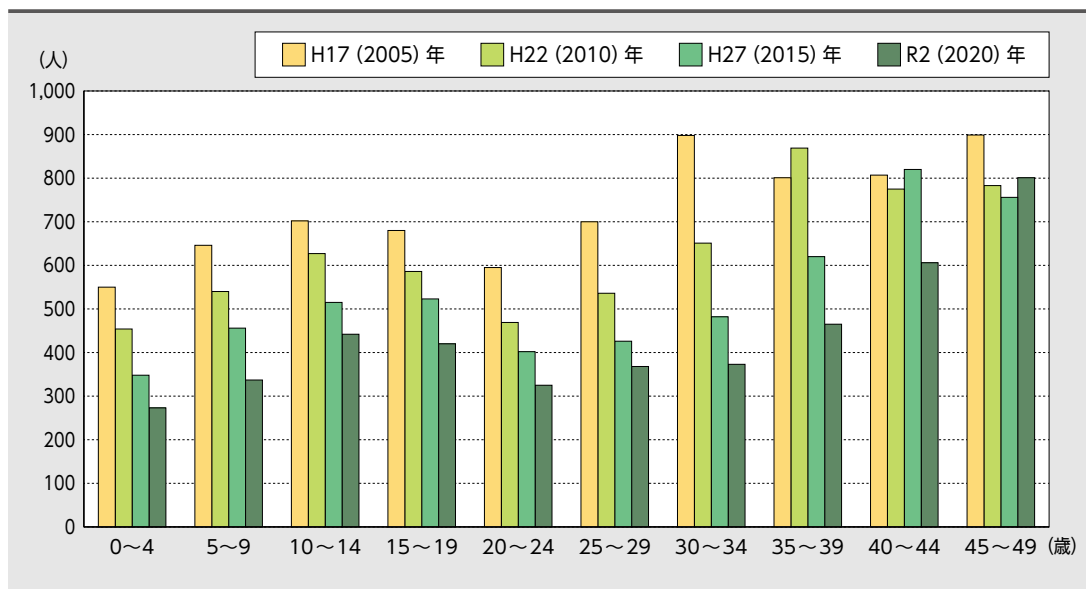
③年齢別女性人口の推移

出生数に影響を与えると考えられる指標に年齢別女性人口があります。本市の50歳未満の5歳階級別女性人口をみると、多くの年齢階級で年々減少しています。

特に、出生率の高い年齢階層である20歳代前半から30歳代前半の年齢階級の減少が顕著となっており、出生数へ影響を与えていると考えられます。

また、今後出生に関わる年少人口に関しても、少子化の影響により減少していることから、今後も出生数の減少が見込まれます。

図 2-19 年齢階級別女性人口の推移



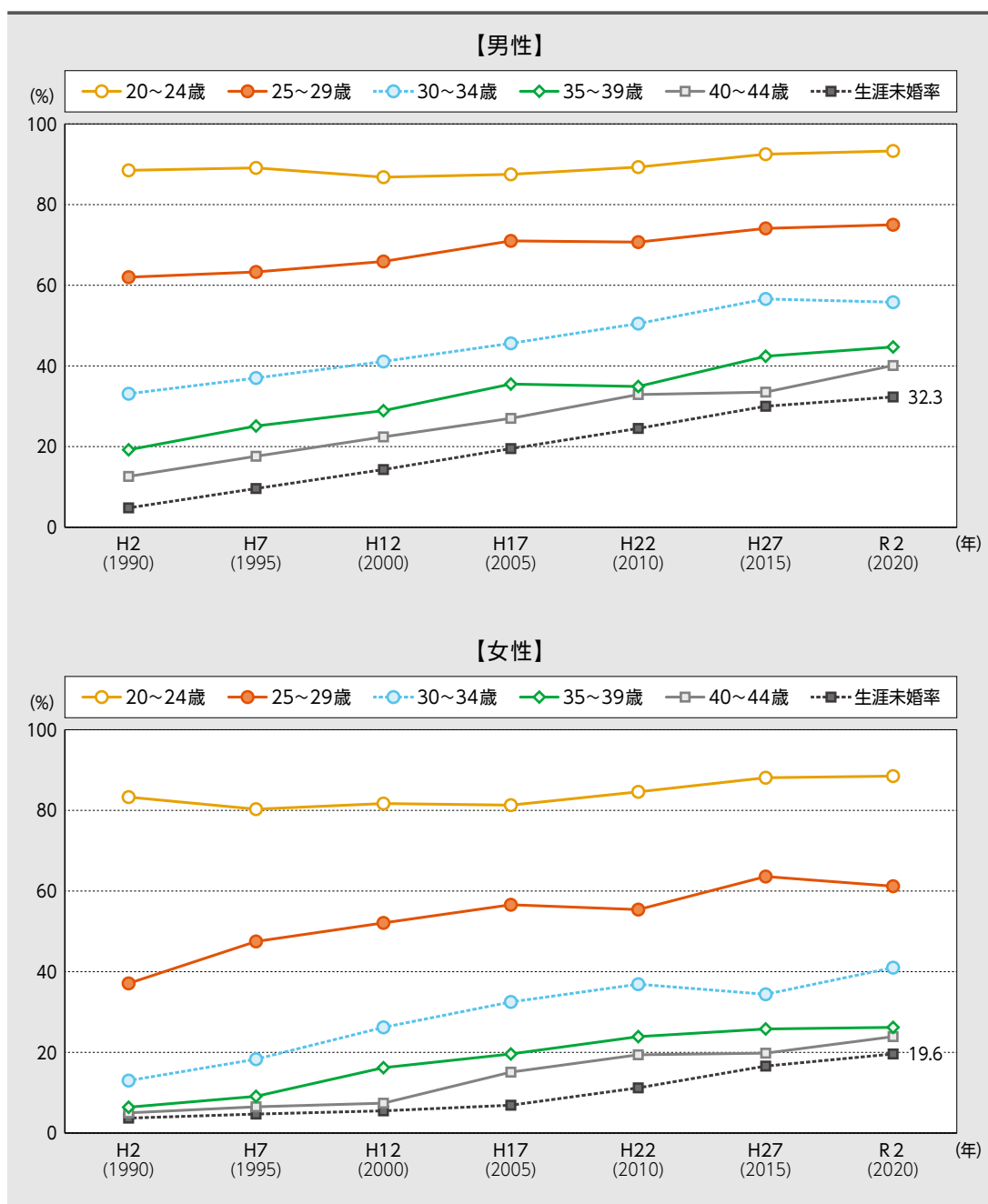
資料：総務省「国勢調査」

④未婚率

合計特殊出生率に影響を与えると考えられる指標に未婚率があります。本市の男女・年齢別の未婚率をみると、年々上昇傾向にあります。

また、生涯未婚率（50歳時点での未婚率）も上昇傾向にあり、令和2（2020）年は、男性で32.3%、女性で19.6%となっています。

図 2-20 年齢別未婚率の推移

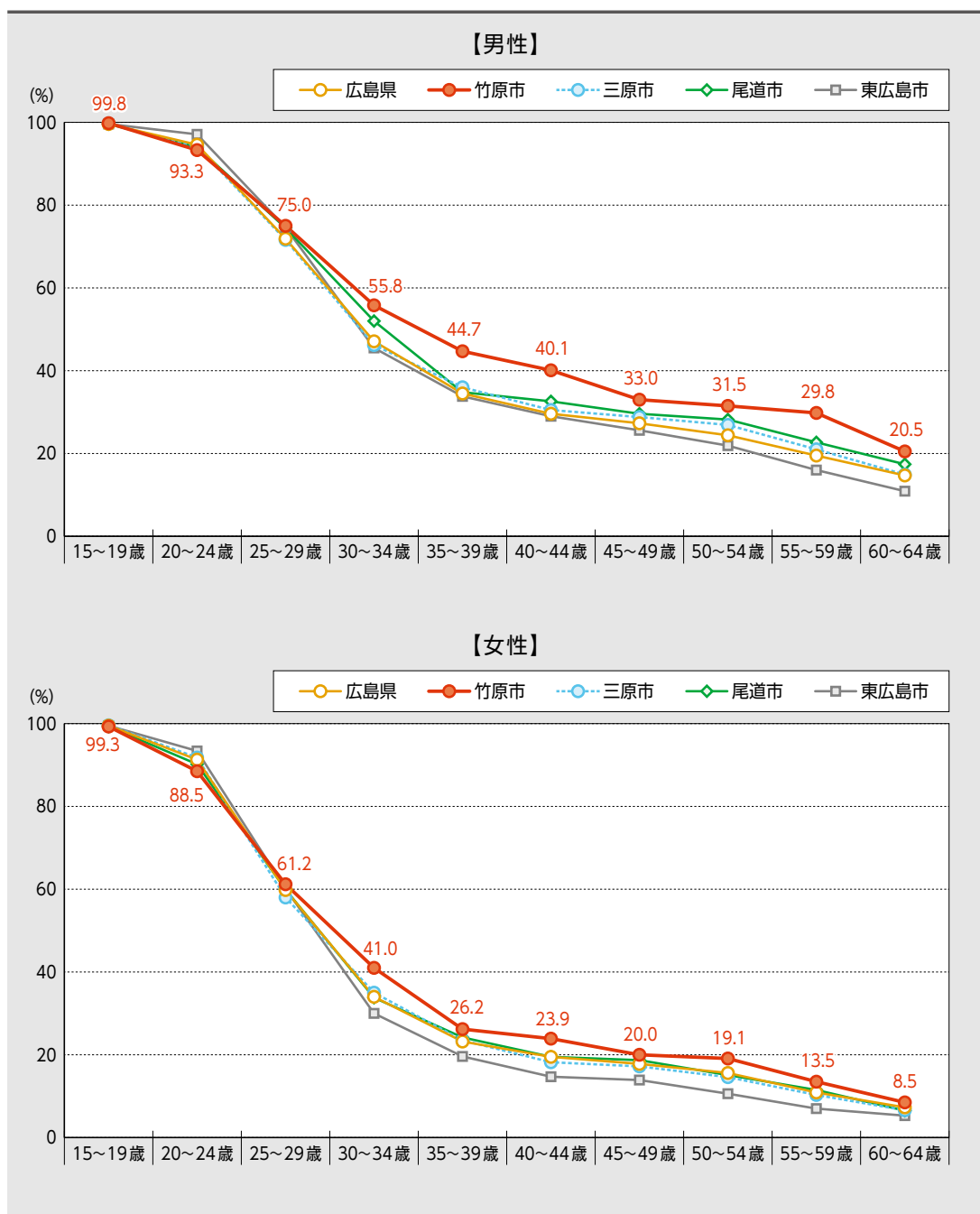


資料：総務省「国勢調査」

令和2（2020）年における男女・年齢別の未婚率を広島県や周辺市と比較すると、本市は男女ともに多くの年齢階層で広島県および周辺市よりも高くなっています。特に、男性の30代後半、40代前半、50代後半、女性の30代前半、40代前半で周辺市との乖離が大きくなっています。

こうした状況が、広島県や近隣市と比較して本市の合計特殊出生率が低い要因になっていると推察されます。

図 2-21 年齢別未婚率の県・近隣市との比較（令和2（2020）年）



資料：総務省「国勢調査」

(4) 少子高齢化の進展の影響

① 総人口の推移

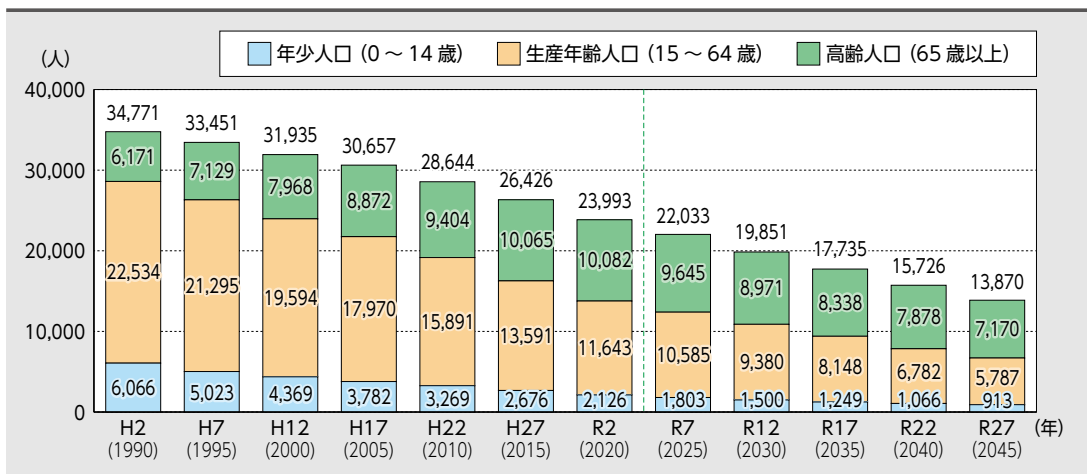
本市の人口の推移は、前述した通り、減少傾向で推移しており、少子化の影響や人口移動による転出超過の影響などにより、今後さらに減少が進んでいくことが予想されます。

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口をみると、令和 27（2045）年には現在より約 4 割少ない 13,870 人まで減少すると予測されています。

さらに、令和 27（2045）年の生産年齢人口は現状から半減の 5,787 人、年少人口は約 6 割少ない 913 人と予測されており、地域を支える人材の確保が喫緊の課題と言えます。

なお、高齢人口は令和 2（2020）年の 10,082 人をピークに減少することが予測されているものの、構成比では令和 22（2040）年に 50% を超え、令和 27（2045）年には 51.7% まで上昇すると予測されます。

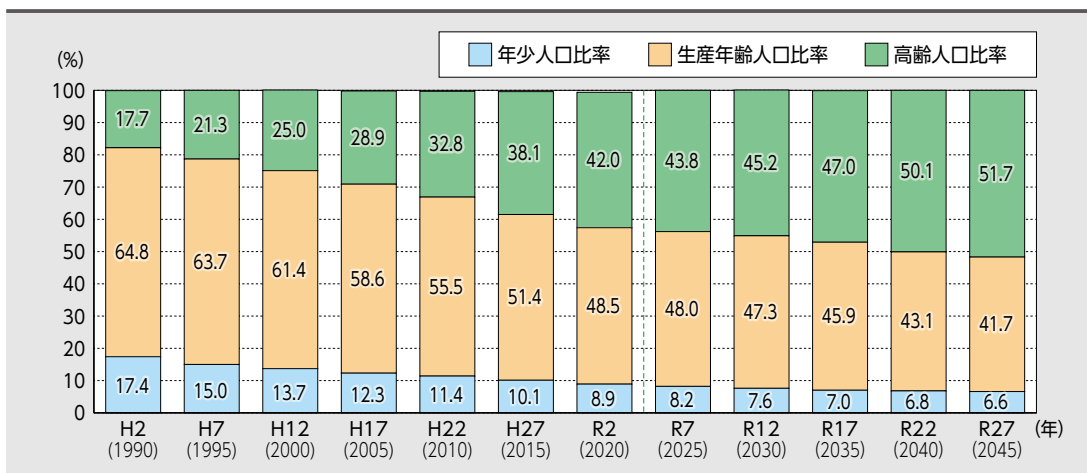
図 2-22 総人口の推移（実績及び将来推計）



(注) 令和 2（2020）年以前は実績値。令和 5（2025）年以降は推計値。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

図 2-23 年齢 3 区分別人口構成比の推移（実績及び将来推計）



(注) 令和 2（2020）年以前は実績値。令和 5（2025）年以降は推計値。

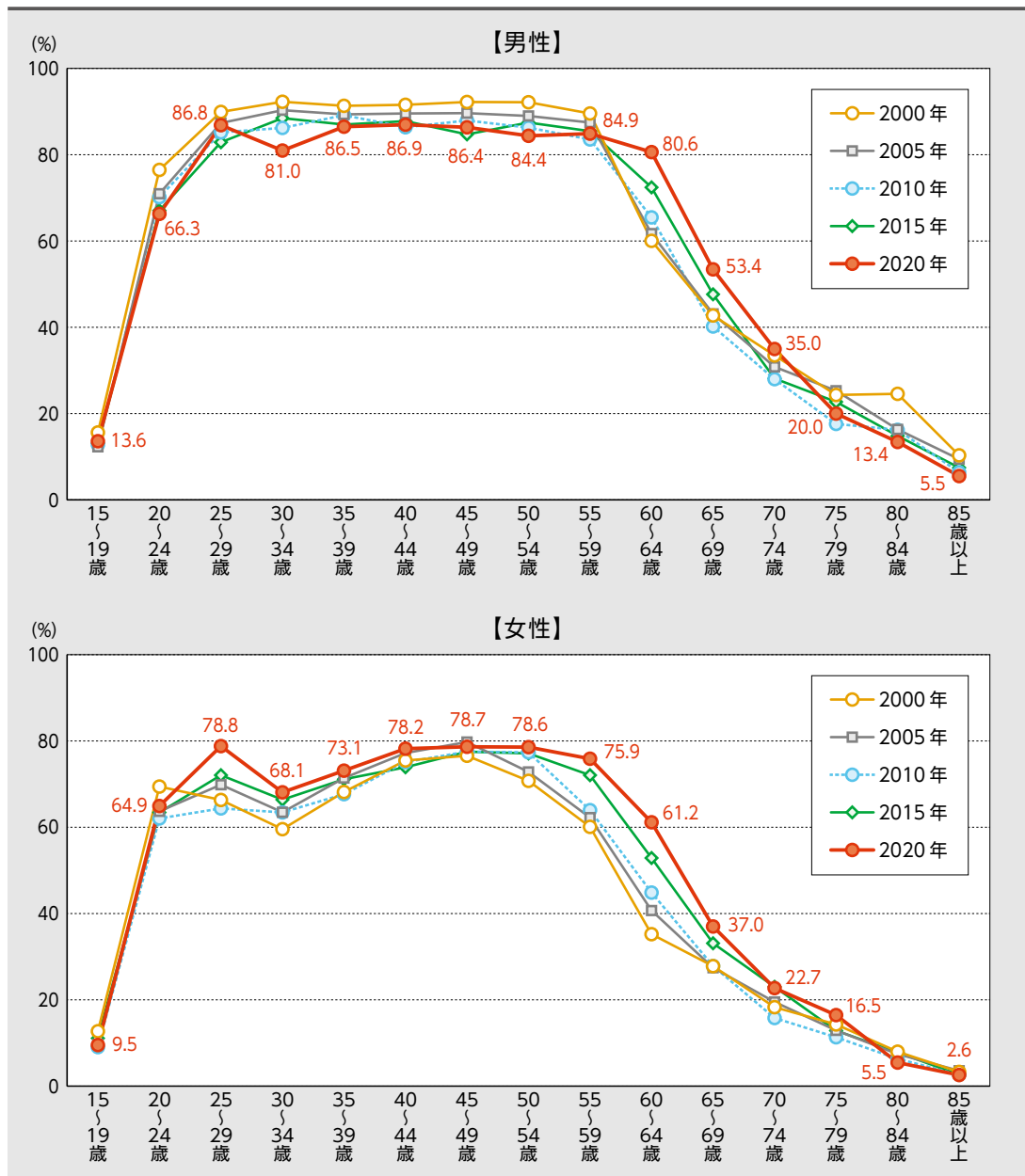
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

②男女別・年齢別の就業率

国立社会保障・人口問題研究所の本市の将来人口推計をみると、生産年齢人口が減少する中で、高齢者が半数以上を占める状況になると予測されることから、少子化や転出による人口減少に対応していくことに加え、高齢化の進行に対しても、今後さらなる対策が必要です。

本市の年齢別就業率をみると、男女ともに高齢者の就業率が上昇傾向にあることに加え、女性の25～29歳で就業率の上昇がみられるなど、従来労働力として活かし切れてこなかった人材の活用が進みつつあります。今後もこの流れを促進し、一人でも多くの方がやり甲斐を持ちながら継続的に活躍できる環境の形成が必要となっています。

図 2-24 男女別年齢別の就業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

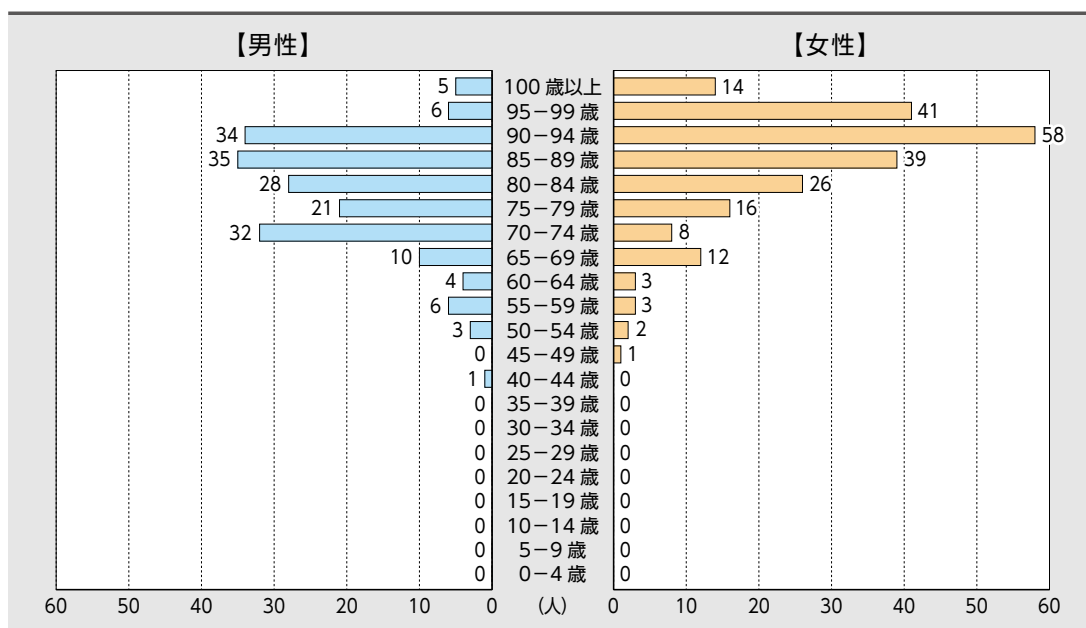
③死亡者数及び死因

令和2（2020）年における本市の年齢別の死亡者数をみると、男性は70歳代、女性は80歳代を超えてから増加しています。

こうした傾向は、その年齢層まではある程度元気な高齢者が多いことを示しています。

退職年齢の引き上げによる高齢者雇用も拡大しつつありますが、60歳代から70歳代までの10～20年近く、高齢者が現役として活躍できる状況があると考えられます。

図 2-25 年齢5歳区分別死亡者数の状況（令和2（2020）年）



資料：広島県「人口動態調査（令和2（2020）年）」

なお、本市の主要死因をみると、令和2（2020）年では悪性新生物が最も多く、次いで心疾患が多くなっていますが、近年では老衰も多くなっています。

本市は広島県平均よりも「老衰」の比率が約2ポイント高くなっています。これは、本市の高齢者が比較的病気をせず、元気で人生を送られていることを示しているものと考えられます。

元気で長生きの高齢者を積極的に活用していくことが、高齢化の進む地方都市では重要な方策と言えます。

【全体】 表 2-1 主要死因別死亡者数の上位5項目（令和2（2020）年）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
竹原市	悪性新生物 97人 (23.8%)	心疾患 77人 (18.9%)	老衰 47人 (11.5%)	脳血管疾患 32人 (7.8%)	肺炎 18人 (4.4%)
広島県	悪性新生物 8,111人 (26.8%)	心疾患 5,036人 (16.7%)	老衰 2,898人 (9.6%)	脳血管疾患 2,138人 (7.1%)	肺炎 1,569人 (5.2%)

資料：広島県「人口動態調査（令和2（2020）年）」

第3章 人口の将来展望

1 人口の現状から見える課題

(1) 総人口

○国勢調査による総人口は、昭和 55（1980）年をピークに減少傾向が続いており、平成 27（2015）年以降も約 2,400 人減少した結果、令和 2（2020）年現在で 23,993 人となっています。

(2) 社会増減

- 転入数が減少傾向にあり、近年は年 200 人前後の転出超過で推移しています。
- 若い世代（10 歳代後半から 20 歳代前半）の年齢層が進学期、就職期で大幅な転出超過となっており、このことが社会減の主な要因となっています。
- 特に、近年は出生に関わる女性の年齢階級で転出超過が強まっています。

(3) 自然増減

- 総じて出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減は拡大する傾向にあります。
- 合計特殊出生率は、平成 25（2013）年～平成 29（2017）年で 1.47 と、広島県（1.58）との差が拡大しています。
また、広島県内の市部の直近の合計特殊出生率をみると、本市は、14 市中最下位に位置しています。
- 男女・年齢別の未婚率は上昇傾向で推移し、出生率の高い年齢階層である 20 歳代前半から 30 歳代前半の年齢階級の女性人口の減少が顕著となっています。

(4) 少子・高齢化

- 年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少傾向にあるのに対し、高齢人口の割合は増加傾向にあり、少子高齢化がさらに進展しています。
- また、この少子高齢化は国・広島県・近隣市よりも早いペースで進展しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所による本市の令和 22（2040）年の生産年齢人口は、現状から半減すると見込まれています。

2 目指すべき将来の方向性

(1) 社会減の緩和

主に進学や就職する年齢層の転出超過を要因として社会減が継続していることから、魅力的で安定した仕事の創出や定住施策の推進により、本市に住み続ける人を増やすとともに、本市への移住を促進して転入者を増やすことが必要となります。

⇒ 産業を活性化させることで賑わいをつくる
竹原への新しいひとの流れをつくる

(2) 自然減の緩和

死亡数は400人前後で推移する中で、未婚率が増加傾向にあることや出産率の高い年齢層の女性人口が減少傾向にあることから、今後も自然減が継続し拡大することが考えられます。そのため、結婚・出産・子育ての希望を叶える環境を整えることが必要となります。

⇒ 結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる

(3) 賑わいと活力の創出

人口減少・少子高齢化が進む中でも、地域がその機能を喪失しないためには、まちの賑わいと活力を維持・向上することが重要です。そのため、地域を支える人を増やし、活躍しやすい環境づくりを進めるとともに、まちの魅力向上を図ることで、市内外の力を活かして、持続可能なまちづくりを展開する必要があります。

⇒ 多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

3 将来展望

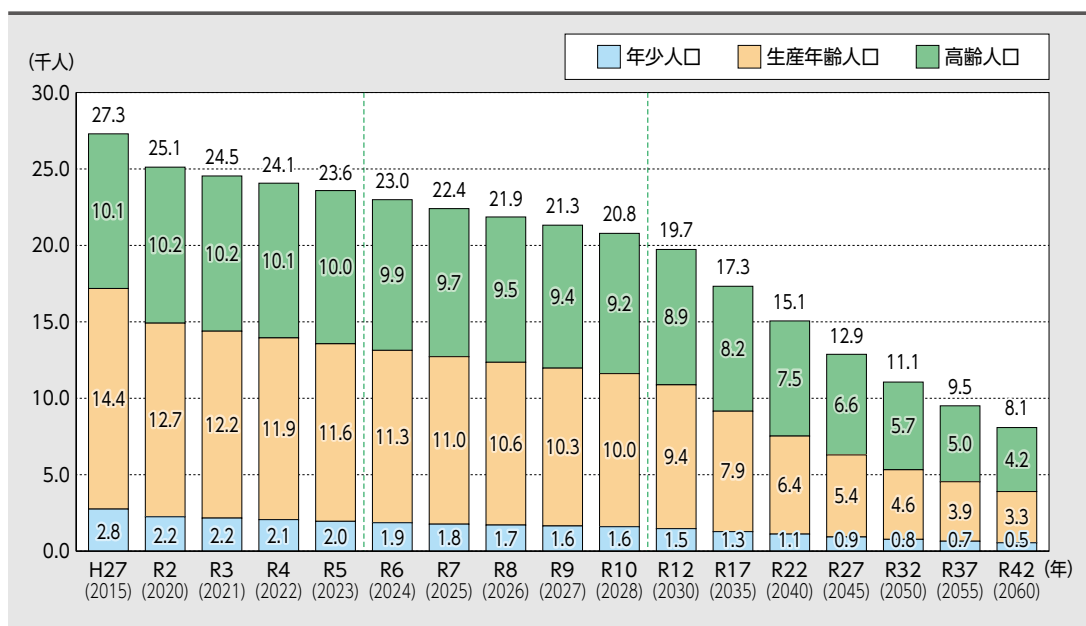
(1) 現状趨勢を反映させた将来人口

本市では、第6次竹原市総合計画の策定にあたり、新たな施策の取組効果を見込まず、現在の人口移動傾向が継続した場合を想定した現状趨勢推計を作成しました。

これは、本市の人口（住民基本台帳人口）を基準として、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）で作成された「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の出生・死亡に関する仮定値を用いて、最近の本市の人口移動の傾向を反映させたものです。

この推計結果では、令和7（2025）年に22,410人、第6次竹原市総合計画の最終年次である令和10（2028）年に20,790人、令和27（2045）年に12,880人、令和42（2060）年には8,090人となることを見込んでいます。

図3-1 現状趨勢推計結果



(注) 平成22（2010）年から平成29（2017）年は9月末、平成30（2018）年から令和5（2023）年までは1月1日の実績値。令和6（2024）年以降は推計値

資料：竹原市「住民基本台帳人口（外国人を含む）」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(2) 人口の将来展望

①総合計画における人口の見通し

本市の将来の目標人口については、平成 31（2019）年 3 月に策定した第 6 次竹原市総合計画で示した想定人口があります。

これは、（1）で示した現状趨勢推計をもとに、計画期間内に社会増減の均衡（社会増減が 0）を目指しつつ、人口減少を抑制することを目標とし、第 6 次竹原市総合計画に基づく各種施策の実施効果により、令和 10（2028）年の人口を 21,000 人と想定していたものです。

この度、後期基本計画を策定するにあたり、最近の本市の人口移動の傾向を反映するとともに、計画期間内に社会増減の均衡（社会増減が 0）を目指しつつ、人口減少を抑制することを前提として、**令和 10（2028）年の目標人口を 21,750 人**とします。

これは、近年の社会情勢の影響等により、直近の社会増減が前回推計と比較して小さくなったことが影響しています。

なお、コロナ禍以前では全国的に外国人の入国超過数の増加が進んでおり、社人研による我が国の将来推計人口では、将来的に外国人が総人口の約 1 割を占めるようになることが見込まれています。こうした状況は本市においても同様に生じることが予想され、外国人市民のさらなる増加が社会増減の均衡に寄与することが期待されます。

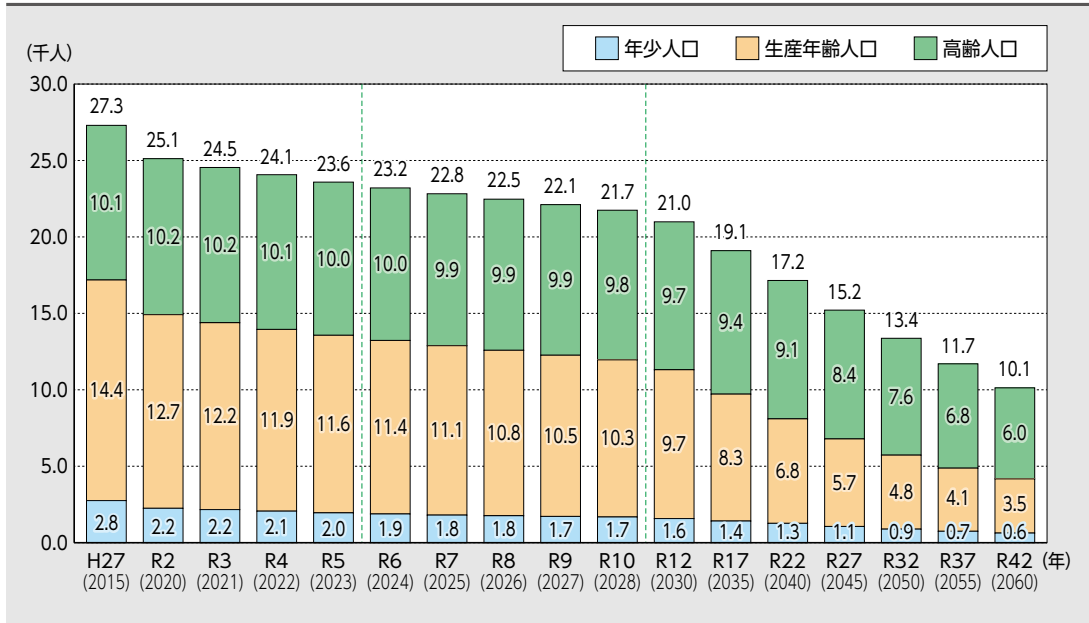
②人口の将来展望

人口の将来展望について、社会増減の均衡（社会増減が 0）を実現した場合、総合計画期間内は第 6 次竹原市総合計画で示した想定人口を上回る見込みである一方、出生数の減少や、出生率の高い年齢階級の女性人口の減少は、中長期的には人口減少を加速させる要因となり、計画期間以降は、前回推計時（令和 2（2020）年 3 月）に示した目標人口を下回って推移することが予想されます。

このことを踏まえ、本市の将来の目標人口については、総合計画の人口見通しに基づいて中長期的に本市の人口を推計し、**“令和 42（2060）年に 10,130 人の人口規模を維持すること”**とします。

「2. 目指すべき将来の方向性」として示した「雇用を確保し、産業を活性化させることで賑わいをつくる」「竹原への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる」「多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる」に寄与する施策事業を積極的に展開し、社会減や自然減の緩和を図り、地域に賑わいと活力を創出することによって、令和 10（2028）年までに現状趨勢推計から 960 人、令和 27（2045）年には 2,340 人、令和 42（2060）年には 2,040 人の改善を目指します。

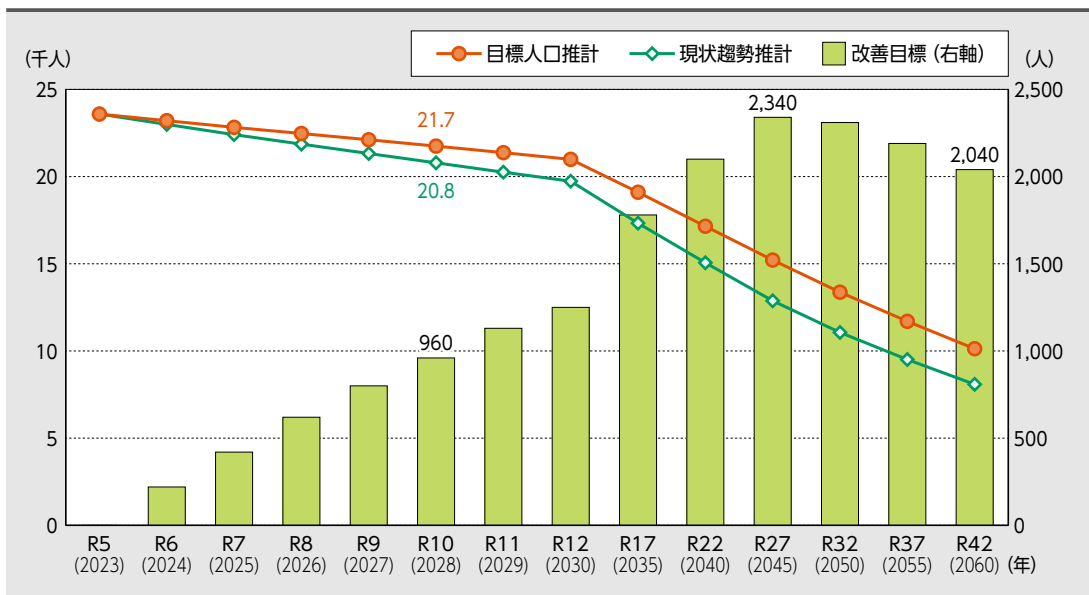
図 3-2 目標人口推計結果



(注) 平成 22 (2010) 年から平成 29 (2017) 年は 9 月末の実績値。平成 30 (2018) 年から令和 5 (2023) 年は 1 月 1 日の実績値。令和 6 (2024) 年以降は推計値

資料：竹原市「住民基本台帳人口 (外国人を含む)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」

図 3-3 推計の比較と目標人口推計の改善目標



(注) 目標人口推計と現状趨勢推計の令和 5 (2023) 年は 1 月 1 日の実績値。令和 6 (2024) 年以降は推計値。

資料：竹原市「住民基本台帳人口 (外国人を含む)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」